

平成19年5月期 決算短信 (非連結)



平成19年7月10日

上場会社名 株式会社オータケ
コード番号 7434

上場取引所 JQ
URL <http://www.kk-otake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 照
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 堀部 浩市
定時株主総会開催予定日 平成19年8月29日
有価証券報告書提出予定日 平成19年8月29日

TEL (052) 562-3311 (代表)
配当支払開始予定日 平成19年8月30日

1. 平成19年5月期の業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	30,111	4.8	1,333	13.9	1,438	10.8	859	9.1
18年5月期	28,739	27.9	1,170	57.0	1,298	53.3	787	58.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年5月期	200	64	—	—	9.8	9.0	4.4
18年5月期	183	83	—	—	10.3	9.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 — 百万円 18年5月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年5月期	16,446	—	9,166	—	55.7	2,139	43
18年5月期	15,670	—	8,434	—	53.8	1,968	61

(参考) 自己資本 19年5月期 9,166 百万円 18年5月期 8,434 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	221	△105	△128	487
18年5月期	△15	△64	△216	500

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年5月期	—	—	30	00	128	16.3	1.7
19年5月期	—	—	33	00	141	16.4	1.6
20年5月期(予想)	—	—	30	00	—	15.1	—

(注) 1. 18年5月期期末配当金の内訳 記念配当5円 普通配当25円
2. 19年5月期期末配当金の内訳 特別配当8円 普通配当25円

3. 平成20年5月期の業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,500	3.1	690	0.0	750	0.0	440	4.3	102	70
通期	31,000	3.0	1,340	0.5	1,450	0.8	850	△1.1	198	40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページの「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年5月期 | 4,284,500株 | 18年5月期 | 4,284,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年5月期 | 139株 | 18年5月期 | 139株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、素材市況の高騰、原油価格の高止まりや金利の上昇など不安要因がありましたが、アジア・米国を中心とした堅調な輸出の増加に伴う製造業を主体とした設備投資増加や、雇用環境の改善による個人消費の増加により、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当管材業界におきましては、民間設備投資が景気拡大により製造業のみならず、電力などが牽引して非製造業で高い伸び率を示すなど順調に増加したものの、公共投資は歳出削減により引き続き減少傾向にあることなどから価格競争は一層激しくなり、全体としては引き続き厳しい受注環境にありました。

このような厳しい事業環境に的確に対応するため、当社は引き続ききめ細かな物流体制のもと市場ニーズに即した商品のラインアップやジャストインタイムの商品供給をベースに、全社一丸となってお客様第一の営業を行い、増収増益に向かって邁進してまいりました。また、経費面においてもリスク管理の徹底や一層の効率化・合理化を行い、収益向上に努めました。

この結果、当事業年度における売上高は301億11百万円（前期比4.8%増）と4期連続の増収となりました。一方、利益面につきましては、前期に引き続き受注競争の激化や仕入価格の上昇により厳しい収益環境でありましたが、増収効果と採算重視の受注により売上総利益が増加し、また一層の経費節減に努めた結果、経常利益は14億38百万円（前期比10.8%増）となりました。また、当管材業界の景気回復に伴いまして貸倒懸念債権の厳正な見直しをいたしました結果、80百万円の貸倒引当金戻入益を計上、当期純利益は8億59百万円（前期比9.1%増）と2年連続の過去最高益を計上いたしました。

次期の見通しにつきましては、国内経済は輸出に減速の兆しがでてきたことや増加していた民間設備投資が減速していることなど不安要因がありますが、雇用情勢は改善基調が続いており、個人消費は緩やかに増加基調を続けていることより、景気は回復基調を続けると予想されます。

当管材業界におきましては、公共投資の減少、好調だった民間設備投資の減速に加え、引き続き素材市況の高騰による仕入価格の上昇等、経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引き続き顧客志向の徹底を図り、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップにより営業基盤の強化・拡大を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除と、採算重視の受注活動により、増収増益に向かって邁進してまいります。

また、通期の見通しといたしましては売上高310億円、営業利益13億40百万円、経常利益14億50百万円、当期純利益8億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が112億5百万円となり、前期末と比較して7億51百万円の増加となりました。これは主に売上増加による売上債権の増加が6億10百万円あったことや、貸倒懸念債権の厳正な見直しにより、貸倒引当金が88百万円減少したことによります。

固定資産合計は、前期末と比較して24百万円増加し52億40百万円となりました。これは主に長期貸付金の減少が11百万円あったものの、投資有価証券が36百万円増加したことによります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して7億75百万円増加し、164億46百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が62億97百万円となり、前期末と比較して61百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の減少が82百万円あったものの、未払金や未払費用が43百万円増加したことに加え、未払法人税が86百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して18百万円減少し9億82百万円となりました。これは役員退職慰労引当金が31百万円（当事業年度末は、役員退職慰労金を廃止したため、未払い分は長期未払金に振り替えています）減少したことによります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して43百万円増加し、72億80百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は91億66百万円となり、前期末と比較して7億31百万円の増加となりました。これは主に配当金支払による減少がありましたが、当期純利益8億59百万円を計上したことによりその他利益剰余金が7億31百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローにより2億21百万円（前期比2億36百万円増）資金が増加しましたが、投資活動により1億5百万円（前期比40百万円増）、財務活動により1億28百万円（前期比88百万円減）資金を使用したため、12百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億21百万円となりました。これは主に売上債権の増加が6億8百万円、たな卸資産の増加74百万円、仕入債務の減少が82百万円あったものの、増収効果と売上総利益率の上昇により、税引前当期純利益が15億18百万円計上したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出63百万円と投資有価証券の取得による支出61百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億28百万円となりました。これは配当金支払1億28百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 平成15年5月期	第52期 平成16年5月期	第53期 平成17年5月期	第54期 平成18年5月期	第55期 平成19年5月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	53.8	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	54.1	56.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	11.1

（注）第53期以前は、連結財務諸表を作成していたため個別キャッシュ・フロー指標等は作成しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己資本を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、先行き予断を許さない経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを基本としております。併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、過去最高の業績を計上したこと等を勘案しまして、前期より3円増配の1株当たり33円（普通配当25円、特別配当8円）とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、当期普通配当25円に5円プラスして30円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

① 設備投資動向等の影響について

当社が属する管工機材業界は、公共投資、民間設備投資の動向に業績が左右される傾向にあります。公共投資の分野ではここ数年縮小傾向が続いており、また好調だった民間設備投資の伸びにも若干翳りがみえてきたことより、今後管工機材業界内での受注競争は激化するものと思われま

す。こうした環境下、更なる公共投資の縮小や民間設備投資の減少は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

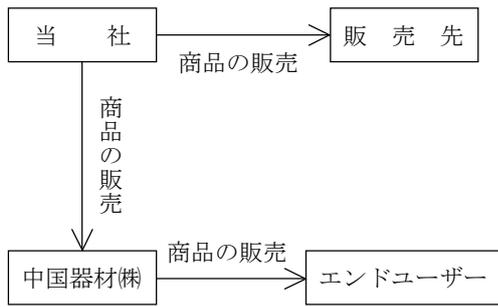
② 取引先の信用リスク

当社は、売上の大部分を信用販売によって行っています。このため得意先財務情報を入手し、取引のリスクを軽減すべく与信管理を行っていますが、取引先の収益及び財政状態の急激な悪化によっては、保有する売上債権の一部について回収不能となるリスクがあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入価格の変動について

当社の取扱商品の仕入価格は、素材市況の動向により変動する可能性があります。当社は仕入価格の変動に対しては販売価格への転嫁を柔軟且つ迅速に対応するように努力していますが、昨今の急激な価格上昇に対しては十分な対応ができない場合があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 中国器材㈱は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野の付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、次の4項目を掲げております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この基本方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化する社会的ニーズに応えるための情報収集に注力し、サービス及び流通の充実を目指します。また、重点分野への経営資源の集中、地域に密着した企業活動、人材の育成、財務体質の強化及び透明度の高い経営により企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益重視の効率経営を経営方針としていることから、売上高経常利益率及び株主資本利益率を主たる経営指標としており、具体的には売上高経常利益率5%以上、株主資本利益率は10%以上を目標値としております。

なお、当期の売上高経常利益率は4.8%、株主資本利益率は9.8%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当管材業界におきましては、公共投資の減少傾向は変わらず、且つ好調であった民間設備投資に鈍化の兆しがみられることより受注競争は一層激しくなっており、経営環境は厳しい状況になっています。このような状況下において、当社といたしましては経営目標に掲げた売上高経常利益率5%及び株主資本利益率10%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

① 営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化が当社における急務の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった高付加価値商品やサービスの提供、及び物流システムの見直しによる一層のきめ細かいデリバリーサービスを展開し、営業基盤の拡大を図ってまいります。

② 収益力の強化

上記営業基盤の強化による売上増加の推進に加え、粗利益率の向上や、徹底したローコスト経営による収益力の強化を図ってまいります。このため、採算意識の徹底や商品戦略の再構築による高付加価値商品、成長商品の販売増強を行い、粗利益率の向上を図るとともに、トータルコストの一層の削減、リスク管理の徹底により収益向上を図ってまいります。

③ 人材の強化

上記営業基盤の強化、収益力の強化を担える人材の育成を行っていきます。このため、教育体系の確立、充実を行い、提案のできる人材を育成し、積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活力に満ちた人材集団にしてまいります。

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ、課題克服に全力を傾注してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所ホームページに平成19年2月21日に開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に掲載されておりますので、ご参照ください。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第54期 (平成18年5月31日)		第55期 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		500,271		487,870		
2 受取手形	※1	3,465,997		3,722,510		
3 売掛金	※1	4,834,617		5,188,675		
4 商品		1,617,665		1,691,774		
5 前払費用		16,285		20,731		
6 繰延税金資産		159,821		142,044		
7 従業員短期貸付金		5,218		3,843		
8 未収入金		5,164		9,297		
9 その他		2,418		2,940		
10 貸倒引当金		△152,631		△63,794		
流動資産合計		10,454,828	66.7	11,205,893	68.1	751,065
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,032,136		2,067,301		
減価償却累計額		1,194,736	837,399	1,240,597	826,703	
(2) 構築物		157,306		157,755		
減価償却累計額		122,080	35,226	126,292	31,462	
(3) 機械及び装置		72,712		71,912		
減価償却累計額		65,476	7,236	65,741	6,170	
(4) 車輛及び運搬具		127,929		108,652		
減価償却累計額		113,810	14,119	82,221	26,430	
(5) 工具、器具、備品		130,000		135,060		
減価償却累計額		100,599	29,401	104,882	30,177	
(6) 土地	※4	2,350,313		2,350,313		
有形固定資産合計		3,273,696	20.9	3,271,259	19.9	△2,436
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権		12,691		12,691		
(2) 水道施設利用権		967		884		
無形固定資産合計		13,659	0.1	13,575	0.1	△83

区分	注記 番号	第54期 (平成18年5月31日)		第55期 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,786,497		1,822,514		
(2) 関係会社株式		23,000		23,000		
(3) 出資金		320		320		
(4) 従業員長期貸付金		43,659		31,965		
(5) 更生債権等		68,039		63,502		
(6) 長期前払費用		1,470		1,250		
(7) 会員権		99,292		98,892		
(8) その他		12,546		13,033		
(9) 貸倒引当金		△106,553		△99,121		
投資その他の資産合計		1,928,273	12.3	1,955,357	11.9	27,084
固定資産合計		5,215,628	33.3	5,240,191	31.9	24,563
資産合計		15,670,456	100.0	16,446,085	100.0	775,628
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		3,493,160		3,286,778		
2 買掛金		2,111,895		2,236,088		
3 未払金		68,730		89,277		
4 未払費用		30,277		53,675		
5 未払法人税等		293,767		380,745		
6 未払消費税等		40,023		26,820		
7 前受金		—		2,228		
8 預り金		6,551		5,674		
9 前受収益		1,186		1,186		
10 賞与引当金		160,000		200,000		
11 役員賞与引当金		30,000		15,000		
12 その他		8		8		
流動負債合計		6,235,601	39.8	6,297,482	38.3	61,881
II 固定負債						
1 繰延税金負債		143,244		152,140		
2 再評価に係る繰延税金負債	※4	224,482		224,482		
3 退職給付引当金		452,413		456,591		
4 役員退職慰労引当金		160,976		—		
5 その他		19,500		149,320		
固定負債合計		1,000,615	6.4	982,533	6.0	△18,081
負債合計		7,236,216	46.2	7,280,016	44.3	43,799

区分	注記 番号	第54期 (平成18年 5月31日)		第55期 (平成19年 5月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,312,207	8.4	1,312,207	8.0	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,315,697			1,315,697		
資本剰余金合計			1,315,697	8.4	1,315,697	8.0	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		313,051			313,051		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,300,000			4,600,000		
繰越利益剰余金		856,045			1,287,125		
利益剰余金合計			5,469,097	34.9	6,200,177	37.7	731,079
4 自己株式			△211	△0.0	△211	△0.0	—
株主資本合計			8,096,790	51.7	8,827,870	53.7	731,079
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			655,448	4.2	656,197	3.9	749
2 土地再評価差額金	※4		△317,998	△2.1	△317,998	△1.9	—
評価・換算差額等合計			337,450	2.1	338,199	2.0	749
純資産合計			8,434,240	53.8	9,166,069	55.7	731,829
負債純資産合計			15,670,456	100.0	16,446,085	100.0	775,628

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		第55期 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1							
売上高			28,739,795	100.0		30,111,540	100.0	1,371,745
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高			1,237,123			1,617,665		
2 当期商品仕入高			25,279,987			26,049,079		
合計		26,517,111			27,666,744			
3 商品期末たな卸高		1,617,665	24,899,446	86.6	1,691,774	25,974,970	86.3	1,075,524
売上総利益			3,840,349	13.4		4,136,570	13.7	296,220
III 販売費及び一般管理費								
1 運送費		381,040			422,644			
2 広告宣伝費		8,216			12,405			
3 貸倒引当金繰入		32,231			—			
4 役員報酬		93,056			116,062			
5 従業員給与手当		1,070,337			1,079,179			
6 賞与引当金繰入		160,000			200,000			
7 役員賞与引当金繰入		30,000			15,000			
8 退職給付費用		96,788			92,137			
9 役員退職慰労引当金繰入		14,616			5,476			
10 法定福利費		149,853			156,571			
11 福利厚生費		23,481			22,385			
12 旅費交通費		78,119			81,334			
13 通信費		62,067			65,205			
14 交際費		17,392			17,347			
15 減価償却費		71,181			67,369			
16 賃借料		39,367			39,541			
17 保険料		19,082			20,127			
18 車輛リース料		18,118			21,986			
19 修繕費		22,030			83,022			
20 水道光熱費		22,361			23,297			
21 消耗品費		63,878			63,792			
22 租税公課		73,052			71,780			
23 支払手数料		34,683			30,193			
24 電算機費		57,235			55,723			
25 その他		31,446	2,669,640	9.3	40,622	2,803,207	9.3	133,566
営業利益			1,170,708	4.1		1,333,362	4.4	162,654

区分	注記 番号	第54期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			第55期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,490			1,330			
2 受取配当金		25,861			28,225			
3 仕入割引		96,025			100,968			
4 不動産賃貸収入		16,320			16,320			
5 その他		29,048	168,746	0.6	11,497	158,342	0.5	△10,404
V 営業外費用								
1 支払利息		13,115			19,911			
2 手形売却損		1,617			1,984			
3 売上割引		24,231			28,991			
4 その他		1,782	40,746	0.2	2,004	52,892	0.1	12,146
経常利益			1,298,709	4.5		1,438,812	4.8	140,103
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	※2	8,203			3,814			
2 貸倒引当金戻入益		—			80,151			
3 固定資産売却益	※3	539			558			
4 投資有価証券売却益		84			1,864			
5 その他		—	8,827	0.0	980	87,369	0.2	78,541
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※4	50,893			1,670			
2 減損損失	※5	30,616			—			
3 投資有価証券評価損		—	81,510	0.2	5,613	7,283	0.0	△74,227
税引前当期純利益			1,226,025	4.3		1,518,898	5.0	292,872
法人税、住民税 及び事業税		484,000			613,000			
法人税等調整額		△45,571	438,428	1.6	46,287	659,287	2.1	202,858
当期純利益			787,597	2.7		859,610	2.9	72,013

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金 資 本 準備金	利 益 準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
				その他利益剰余金					
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	303,051	3,500,000	748,571	4,551,623	△211	7,179,316	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△85,687	△85,687		△85,687	
利益処分による役員賞与					△25,000	△25,000		△25,000	
合併による受入			10,000	500,000	△33,504	476,495		476,495	
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—		—	
再評価差額金取崩額					△235,931	△235,931		△235,931	
当期純利益					787,597	787,597		787,597	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	10,000	800,000	107,473	917,473	—	917,473	
平成18年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,300,000	856,045	5,469,097	△211	8,096,790	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高	251,183	△553,930	△302,746	6,876,569
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△85,687
利益処分による役員賞与				△25,000
合併による受入				476,495
別途積立金の積立				—
再評価差額金取崩額				△235,931
当期純利益				787,597
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	404,264	235,931	640,196	640,196
事業年度中の変動額合計	404,264	235,931	640,196	1,557,670
平成18年5月31日残高	655,448	△317,998	337,450	8,434,240

当事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金						
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計			
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,300,000	856,045	5,469,097	△211	8,096,790	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△128,530	△128,530		△128,530	
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—		—	
当期純利益					859,610	859,610		859,610	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	300,000	431,079	731,079	—	731,079	
平成19年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,600,000	1,287,125	6,200,177	△211	8,827,870	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高	655,448	△317,998	337,450	8,434,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△128,530
別途積立金の積立				—
当期純利益				859,610
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	749	—	749	749
事業年度中の変動額合計	749	—	749	731,829
平成19年5月31日残高	656,197	△317,998	338,199	9,166,069

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第54期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第55期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,226,025	1,518,898	292,872
減価償却費		72,019	67,971	△4,047
減損損失		30,616	—	△30,616
退職給付引当金の増減額(減少:△)		25,798	4,178	△21,620
貸倒引当金の増減額(減少:△)		15,609	△96,268	△111,878
賞与引当金の増減額(減少:△)		50,000	40,000	△10,000
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		30,000	△15,000	△45,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		14,616	△160,976	△175,592
租税公課		△7,700	3,539	11,239
受取利息及び受取配当金		△27,352	△29,555	△2,203
支払利息		13,115	19,911	6,796
投資有価証券売却益		△84	△1,864	△1,779
固定資産売却益		△539	△558	△19
固定資産売却損		49,232	775	△48,456
固定資産除却損		1,661	894	△766
売上債権の増減額(増加:△)		1,754,918	△608,342	△2,363,261
たな卸資産の増減額(増加:△)		38,927	△74,108	△113,036
仕入債務の増減額(減少:△)		123,235	△82,189	△205,424
割引手形の増減額(減少:△)		△2,871,368	—	2,871,368
未払金の増減額(減少:△)		△68,395	15,043	83,439
役員賞与の支払額		△25,000	—	25,000
その他(純額)		866	138,937	138,071
小計		446,202	741,286	295,084
利息及び配当金の受取額		27,352	29,555	2,203
利息の支払額		△12,971	△19,911	△6,939
法人税等の支払額		△476,076	△529,562	△53,485
営業活動による キャッシュ・フロー		△15,493	221,368	236,862

		第54期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)	第55期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△33,126	△63,361	△30,235
有形固定資産の売却による収入		28,361	2,302	△26,058
投資有価証券の取得による支出		△89,626	△61,979	27,647
投資有価証券の売却による収入		134	3,350	3,215
貸付金の回収による収入		11,281	16,068	4,787
保険積立金の払戻による収入		26,248	—	△26,248
その他(純額)		△7,942	△1,619	6,323
投資活動による キャッシュ・フロー		△64,669	△105,238	△40,569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△131,200	—	131,200
配当金の支払額		△85,687	△128,530	△42,843
財務活動による キャッシュ・フロー		△216,887	△128,530	88,356
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△297,050	△12,401	284,649
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額	※2	292,855	—	△292,855
VII 現金及び現金同等物の期首残高		504,466	500,271	△4,195
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	500,271	487,870	△12,401

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	第55期 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法を採用してお ります。 主な耐用年数 建物 8年～50年 車輛及び運搬具 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	第54期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	第55期 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務(簡 便法)に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく期末要支給額 を計上しておりましたが、報酬体系の 見直しの一環として、平成18年 8月29 日開催の第54期定時株主総会をもって 役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に 対応する退職慰労金を同定時株主総会 で打ち切り支給を決議し、取締役のそ れぞれの退任時に支給することとしま した。 これに伴い、役員退職慰労引当金は 全額取崩して「長期未払金」に振り替 え、固定負債の「その他」に含めて表 示しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は30,616千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,434,240千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成18年5月31日)	第55期 (平成19年5月31日)								
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,276千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 2,075,634千円 (うち関係会社振出手形 12,227千円)</p> <p>3 手形債権流動化に伴う買戻義務額 420,143千円</p> <p>※4 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の 一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づ き事業用の土地の再評価を行っております。なお、当 該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金 負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を 土地再評価差額金として純資産の部に計上してありま す。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法 (平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税 価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために 国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額 に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △410,306千円</p>	受取手形	12,395千円	売掛金	4,276千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,172千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 2,361,409千円 (うち関係会社振出手形 22,915千円)</p> <p>3 手形債権流動化に伴う買戻義務額 330,901千円</p> <p>※4 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の 一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づ き事業用の土地の再評価を行っております。なお、当 該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金 負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を 土地再評価差額金として純資産の部に計上してありま す。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法 (平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税 価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために 国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額 に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △432,845千円</p>	受取手形	28,121千円	売掛金	8,172千円
受取手形	12,395千円								
売掛金	4,276千円								
受取手形	28,121千円								
売掛金	8,172千円								

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第55期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																
<p>※1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">98,051千円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済債権の取立益</td> <td style="text-align: right;">8,203千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,232千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県福島市 他2箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を営業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、営業資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。</p> <p>この結果、当事業年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価に基づき算定しております。</p>	売上高	98,051千円	償却済債権の取立益	8,203千円	建物	81千円	車輛及び運搬具	22千円	土地	435千円	計	539千円	除却損		建物	999千円	車輛及び運搬具	355千円	工具、器具、備品	306千円	計	1,661千円	売却損		車輛及び運搬具	343千円	土地	48,888千円	計	49,232千円	場所	用途	種類	金額	福島県福島市 他2箇所	遊休資産	土地	30,616千円	<p>※1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">139,607千円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済債権の取立益</td> <td style="text-align: right;">3,814千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">743千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	売上高	139,607千円	償却済債権の取立益	3,814千円	車輛及び運搬具	558千円	計	558千円	除却損		建物	486千円	車輛及び運搬具	353千円	工具、器具、備品	54千円	計	894千円	売却損		車輛及び運搬具	743千円	機械及び装置	32千円	計	775千円
売上高	98,051千円																																																																
償却済債権の取立益	8,203千円																																																																
建物	81千円																																																																
車輛及び運搬具	22千円																																																																
土地	435千円																																																																
計	539千円																																																																
除却損																																																																	
建物	999千円																																																																
車輛及び運搬具	355千円																																																																
工具、器具、備品	306千円																																																																
計	1,661千円																																																																
売却損																																																																	
車輛及び運搬具	343千円																																																																
土地	48,888千円																																																																
計	49,232千円																																																																
場所	用途	種類	金額																																																														
福島県福島市 他2箇所	遊休資産	土地	30,616千円																																																														
売上高	139,607千円																																																																
償却済債権の取立益	3,814千円																																																																
車輛及び運搬具	558千円																																																																
計	558千円																																																																
除却損																																																																	
建物	486千円																																																																
車輛及び運搬具	353千円																																																																
工具、器具、備品	54千円																																																																
計	894千円																																																																
売却損																																																																	
車輛及び運搬具	743千円																																																																
機械及び装置	32千円																																																																
計	775千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	139	—	—	139
合計	139	—	—	139

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	85,687千円	20円	平成17年5月31日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	128,530千円	利益剰余金	30円	平成18年5月31日	平成18年8月30日

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	139	—	—	139
合計	139	—	—	139

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	128,530千円	30円	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	141,383千円	利益剰余金	33円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第54期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第55期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 500,271千円 現金及び現金同等物 <u>500,271千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 487,870千円 現金及び現金同等物 <u>487,870千円</u>
※2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した(株)木谷バルブ及び(株)イシイより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した利益準備金、別途積立金及び繰越利益剰余金は、それぞれ10,000千円、500,000千円及び△33,504千円であります。 流動資産 2,069,434千円 固定資産 912,268千円 資産合計 2,981,703千円 流動負債 1,993,684千円 固定負債 60,142千円 負債合計 2,053,827千円	※2 _____

(リース取引関係)

第54期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第55期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,686</td> <td style="text-align: right;">10,118</td> <td style="text-align: right;">12,567</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td style="text-align: right;">129,260</td> <td style="text-align: right;">84,767</td> <td style="text-align: right;">44,493</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,489</td> <td style="text-align: right;">465</td> <td style="text-align: right;">3,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,435</td> <td style="text-align: right;">95,350</td> <td style="text-align: right;">60,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,084千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,390千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	22,686	10,118	12,567	工具、器具、備品	129,260	84,767	44,493	無形固定資産	3,489	465	3,023	合計	155,435	95,350	60,084	1年以内	29,802千円	1年超	30,282千円	合計	60,084千円	支払リース料	33,390千円	減価償却費相当額	33,390千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,706</td> <td style="text-align: right;">14,460</td> <td style="text-align: right;">8,245</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td style="text-align: right;">77,855</td> <td style="text-align: right;">58,135</td> <td style="text-align: right;">19,719</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,699</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> <td style="text-align: right;">5,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,260</td> <td style="text-align: right;">73,865</td> <td style="text-align: right;">33,394</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,394千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,915千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	22,706	14,460	8,245	工具、器具、備品	77,855	58,135	19,719	無形固定資産	6,699	1,270	5,429	合計	107,260	73,865	33,394	1年以内	19,415千円	1年超	13,979千円	合計	33,394千円	支払リース料	29,915千円	減価償却費相当額	29,915千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車輛及び運搬具	22,686	10,118	12,567																																																										
工具、器具、備品	129,260	84,767	44,493																																																										
無形固定資産	3,489	465	3,023																																																										
合計	155,435	95,350	60,084																																																										
1年以内	29,802千円																																																												
1年超	30,282千円																																																												
合計	60,084千円																																																												
支払リース料	33,390千円																																																												
減価償却費相当額	33,390千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車輛及び運搬具	22,706	14,460	8,245																																																										
工具、器具、備品	77,855	58,135	19,719																																																										
無形固定資産	6,699	1,270	5,429																																																										
合計	107,260	73,865	33,394																																																										
1年以内	19,415千円																																																												
1年超	13,979千円																																																												
合計	33,394千円																																																												
支払リース料	29,915千円																																																												
減価償却費相当額	29,915千円																																																												

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	第54期 (平成18年5月31日)			第55期 (平成19年5月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	445,042	1,550,348	1,105,306	455,465	1,539,079	1,083,613
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	445,042	1,550,348	1,105,306	455,465	1,539,079	1,083,613
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	35,432	29,872	△5,560	34,272	31,541	△2,731
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	35,432	29,872	△5,560	34,272	31,541	△2,731
合計	480,474	1,580,220	1,099,745	489,738	1,570,620	1,080,881

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,159千円減損処理しております。

3 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第54期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			第55期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
134	84	—	3,350	1,864	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	第54期 (平成18年5月31日)	第55期 (平成19年5月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	206,277	251,893
(2) 子会社株式 子会社株式	23,000	23,000

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について4,454千円減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

第54期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第55期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第54期

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けており、別枠として愛知県金属商業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年5月31日)

退職給付債務	△452,413千円
退職給付引当金	△452,413千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

① 退職給付費用(期末要支給額100%に基づく簡便法)	53,841千円
② 愛知県金属商業厚生年金基金拠出額	42,946千円
退職給付費用(①+②)	計 96,788千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%としております。

5 愛知県金属商業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社拠出割合に基づく期末資産残高

1,158,802千円

第55期

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けており、別枠として愛知県金属商業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月31日)

退職給付債務	△456,591千円
退職給付引当金	△456,591千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

① 退職給付費用(期末要支給額100%に基づく簡便法)	48,378千円
② 愛知県金属商業厚生年金基金拠出額	43,759千円
退職給付費用(①+②)	計 92,137千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%としております。

5 愛知県金属商業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社拠出割合に基づく期末資産残高

1,295,186千円

(ストック・オプション等関係)

第55期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

第55期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第54期 (平成18年5月31日)	第55期 (平成19年5月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,640千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182,774千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,034千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">77,162千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,330千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,430千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,369千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>473,244千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△12,369千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>460,874千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△444,297千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>16,577千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	64,640千円	退職給付引当金	182,774千円	役員退職慰労引当金	65,034千円	貸倒引当金	77,162千円	未払事業税	23,330千円	投資有価証券評価損	15,430千円	減損損失	12,369千円	その他	32,501千円	繰延税金資産 小計	<u>473,244千円</u>	評価性引当金	<u>△12,369千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>460,874千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△444,297千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>16,577千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,462千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">52,447千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,869千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,051千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,992千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,369千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>438,949千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△24,361千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>414,587千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△424,683千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△10,096千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	80,800千円	退職給付引当金	184,462千円	長期未払金	52,447千円	貸倒引当金	36,869千円	未払事業税	30,051千円	投資有価証券評価損	11,992千円	減損損失	12,369千円	その他	29,957千円	繰延税金資産 小計	<u>438,949千円</u>	評価性引当金	<u>△24,361千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>414,587千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△424,683千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>△10,096千円</u>
賞与引当金	64,640千円																																																				
退職給付引当金	182,774千円																																																				
役員退職慰労引当金	65,034千円																																																				
貸倒引当金	77,162千円																																																				
未払事業税	23,330千円																																																				
投資有価証券評価損	15,430千円																																																				
減損損失	12,369千円																																																				
その他	32,501千円																																																				
繰延税金資産 小計	<u>473,244千円</u>																																																				
評価性引当金	<u>△12,369千円</u>																																																				
繰延税金資産 合計	<u>460,874千円</u>																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△444,297千円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>16,577千円</u>																																																				
賞与引当金	80,800千円																																																				
退職給付引当金	184,462千円																																																				
長期未払金	52,447千円																																																				
貸倒引当金	36,869千円																																																				
未払事業税	30,051千円																																																				
投資有価証券評価損	11,992千円																																																				
減損損失	12,369千円																																																				
その他	29,957千円																																																				
繰延税金資産 小計	<u>438,949千円</u>																																																				
評価性引当金	<u>△24,361千円</u>																																																				
繰延税金資産 合計	<u>414,587千円</u>																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△424,683千円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>△10,096千円</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>再評価土地の売却</td><td style="text-align: right;">△6.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割額	0.9%	再評価土地の売却	△6.9%	評価性引当金	1.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>35.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割額	0.8%	評価性引当金	0.8%	役員賞与引当金	0.4%	役員賞与	0.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>43.4%</u>														
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																				
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.4%																																																				
住民税均等割額	0.9%																																																				
再評価土地の売却	△6.9%																																																				
評価性引当金	1.0%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>35.8%</u>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																				
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.4%																																																				
住民税均等割額	0.8%																																																				
評価性引当金	0.8%																																																				
役員賞与引当金	0.4%																																																				
役員賞与	0.8%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>43.4%</u>																																																				

(持分法損益等)

第54期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当事業年度においては、関連会社であった会社の子会社となり関連会社がなくなったこと、及び関連会社であった期間について重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第55期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第54期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第54期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第55期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 1,968円61銭	1株当たり純資産額 2,139円43銭
1株当たり当期純利益金額 183円83銭	1株当たり当期純利益金額 200円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第54期 (平成18年5月31日)	第55期 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,434,240	9,166,069
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,434,240	9,166,069
期末の普通株式の数(千株)	4,284	4,284

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第54期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第55期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益(千円)	787,597	859,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	787,597	859,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,284	4,284

(重要な後発事象)

第54期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

代表取締役会長 鈴木 照 [現 代表取締役社長]
 代表取締役社長 吉川 富雄 [現 常務取締役 商品部長]

② 就任予定日

平成19年8月29日

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第54期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		第55期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	8,859,547	35.6	8,781,603	33.7
継手類	5,370,165	21.6	5,770,831	22.2
冷暖房機器類	3,077,470	12.4	3,230,029	12.4
衛生・給排水類	2,376,967	9.5	2,440,552	9.4
パイプ類	1,658,219	6.7	2,299,747	8.8
その他	3,518,147	14.2	3,526,315	13.5
合計	24,860,518	100.0	26,049,079	100.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

②販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第54期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		第55期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	10,024,380	34.9	10,079,044	33.5
継手類	6,584,054	22.9	6,987,864	23.2
冷暖房機器類	3,496,440	12.2	3,658,919	12.1
衛生・給排水類	2,659,457	9.2	2,733,039	9.1
パイプ類	1,801,628	6.3	2,417,111	8.0
その他	4,173,833	14.5	4,235,561	14.1
合計	28,739,795	100.0	30,111,540	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。